

CDP 最新レポート、サプライチェーンにおける気候リスクへの対応による潜在的利益は 1,650億米ドルと報告

- ▼ スコープ3の排出量を削減した企業全体で、136億米ドルのコストを削減しました。
- ▼ バイヤーとサプライヤーの協力により、スウェーデンの年間排出量に相当する4,300万トンのGHG削減が実現しました。
- ▼ しかし、気候変動対策でバリューチェーンをターゲットにしている企業はわずか15%にすぎません。

2024年9月25日(ロンドン): 世界で唯一の独立した環境開示プラットフォームである CDP が本日発表したレポートによると、サプライチェーンにおける気候関連リスクは、スコープ3排出量への取り組みによって得られる1,650億米ドルの潜在的利益があるにもかかわらず、未着手のままです。HSBC と共同で発表された CDP の最新レポート「[サプライチェーンの強化: 持続可能なサプライチェーンの変革を加速するための業界の洞察](#)」では、バリューチェーン全体にわたる排出量の削減に取り組むことで得られる財務上の機会を明らかにしています。

サプライチェーンの排出量を積極的に管理している企業は136億米ドルのコストを節約しており、野心的な気候変動対策がビジネス効率を高めることを示しています。上流の気候関連リスクの削減に投資することで、企業に大きな経済的利益をもたらすことも可能であり、その潜在的利益はおよそ1,650億米ドル以上。こうした機会を獲得するために必要なコスト、約940億米ドルのほぼ2倍に相当します。

大手企業はすでに進歩を続けています。2023年には、購買企業プログラムを通じてバイヤーと連携しており、さらに1億9,300万トンの排出量を削減できる可能性があります。¹

世界の時価総額の3分の2に相当する23,000社以上の企業が開示したデータを基にした CDP の分析では、スコープ3の排出に対処することが気候関連リスクの緩和に不可欠であり、開示企業によって1,620億米ドルの潜在的コストが発生することを強調しています。平均すると、企業のサプライチェーンの排出量は、直接的な業務排出量の26倍となります。

しかし、排出量に関してサプライヤーとの連携を強化するビジネス上の理由があるにもかかわらず、大多数の企業はこうした機会を活用できず、隠れたコストや将来の規制圧力にさらされるリスクを負っています。サプライチェーンの排出量は多くの企業にとって依然として盲点であり、排出削減イニシアチブでサプライチェーンを対象としている企業はわずか15%に過ぎず、企業のCO₂排出量の大部分が考慮されていません。

CDP サプライチェーン&レポーターサービス ディレクター サイモン・フィッシュワイク:

「CDP のデータは、効率性と競争力、また野心的な気候変動対策が密接に関連しているという、非常に明確なストーリーを物語っています。確かに、気候変動は企業や世界のサプライチェーンにとって否定できないリスクをもたらしますが、行動を起こす意思のある企業にとっては大きなチャンスも提供します。これらの調査結果は、透明性を受け入れ、サプライチェーンの排出に対処する企業が、気候リスクを低減するだけでなく、財務的利益を獲得していることを明確にしています。資本を活用する企業はレジリエンスが向上する

だけでなく、顧客や投資家にとっての魅力が高まり、市場での競争力が向上します。簡潔に言えば、供給排出量の測定と管理はビジネス上理にかなっています。行動を起こさない企業は取り残されるでしょう。」

HSBC アメリカ グローバル貿易ソリューション責任者 マリッサ・アダムス氏:

「HSBC グローバル・トレード・ソリューションズが提供するサービスの中核は、サプライチェーン業務におけるさまざまなリスクの軽減をお客様とともに支援することです。CDP のレポートの調査結果は、企業が気候リスクとサプライチェーンの排出ソリューションに取り組むことによる関連する財務的および環境的利益を考慮する必要性を強調しています。HSBC は、世界的な貿易フローとサプライチェーンの脱炭素化において金融が果たす役割を認識し、法人顧客がバリューチェーン全体で排出量削減に取り組むことができる独自のソリューションを提供しています。レポートの調査結果は、企業がサプライチェーン内の効率性をさらに重視するようになることを明確に示しており、HSBC は世界有数の貿易銀行としての立場から、企業がリスクを軽減し、サプライチェーンのレジリエンスを高め、新しい経済的機会を獲得できるよう支援することができます。」

レポート(英語)のダウンロードは[こちら](#)。

以上

本件に関するお問い合わせ:

CDP Worldwide-Japan 広報担当 | press.japan@cdp.net

CDP について: CDP は、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを運営する非営利団体です。2000年 の設立以来、142兆米ドルを超える資産を持つ700以上の金融機関と協働する CDP は、資本市場と企業 の購買力を活用することで、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護する取り組みを先導してきました。2023年には、世界の時価総額の3分の2に相当する23,000社以上、1,100を超える自治体を含む24,000を超える組織が CDP の質問書を通じて環境情報を開示しました。CDP は、TCFD に完全に準拠した質問書に基づく、世界最大の環境データベースを有し、CDP スコアは、ネットゼロ、持続可能でレジリエントな経済を構築するために、投資や調達意思決定に広く活用されています。CDP は、科学に基づく目標設定イニシアチブ(SBTi)、We Mean Business 連合、The Investor Agenda(機関投資家の気候変動イニシアチブ)、NZAMI(ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ: Net Zero Asset Managers Initiative)の創設メンバーです。詳しくは、cdp.net にアクセス、もしくは@CDP(X:旧ツイッター) のフォローをお願いします。

HSBC について: HSBC の親会社である HSBC Holdings plc はロンドンに本社を置いています。HSBC は、60の国と地域のオフィスを通じて世界中の顧客にサービスを提供しています。HSBC は、2024年6月30日時点で2兆9,750億米ドルの資産を有し、世界最大級の銀行および金融サービス組織の一つです。

HSBC Bank USA、National Association(HSBC Bank USA、NA)は、ウェルズアンドパーソナルバンキング、コマーシャルバンキング、プライベートバンキング、グローバルバンキング、市場および証券部門を通じて顧客にサービスを提供しています。預金商品は、FDIC 加盟の HSBC Bank USA、NA によって提供しています。同社は、カリフォルニア州、ワシントン DC、フロリダ州、ニュージャージー州、ニューヨーク州、バージニア州、ワシントンでウェルズ センターを運営しています。HSBC Bank USA、NA は、HSBC North America Holdings Inc. の完全子会社である HSBC USA Inc. の主要子会社です。